

全国中小企業団体中央会会長表彰

組合功労者

鈴木 高明
山形県印刷工業組合
理事長



優良組合

山形県屋外広告美術協同組合
昭和45年5月26日
組合員 53名
理事長 増田 隆



授賞おめでとうございます。

第63回中小企業団体全国大会決議

～組合の絆を活かして～

3月11日に発生した「東日本大震災」は、広く東日本各地に未曾有の大被害をもたらした。震災から8カ月が経過したが、沿岸部はいまだ復旧の初期段階に止まっており、内陸部においても、震災の復興需要が弱く、地域経済の自律的な回復には至っていない。

福島県においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故が収束せず、福島はもとより周辺地域への被害が今なお拡大しており、復旧のスタートラインにさえも立つことができない状況にある。

我が国経済は、震災後の落ち込みから回復する基調にあるものの、急激な円高や資材・部品価格の高止まりが追い打ちをかけ、震災後の国内需要の牽引を期待された輸出関連産業に大きな

打撃を与え、我が国のものづくり基盤そのものを大きく揺るがしている。

急激な円高に加え、国際的に高い法人税率、労働規制、環境制約、経済連携協定の遅れ、電力供給の制約という「6重苦」によって、日本から海外への企業移転が加速化するなど我が国産業は、空洞化の危機に直面している。

被災地をはじめとする全国各地の中小企業は、事業の再生、事業の存続に向けて懸命の努力を続けている。政府は、一刻も早く、震災の本格復興と景気回復を実現し、「中小企業憲章」の基本理念にある「経済や暮らしを支える中小企業」が思う存分に力を発揮できるよう、下記の要望事項について、その政策の連動性を十分確保し、総合的に施策が実施されることを強く求める。

I 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

1 津波・地震対策、被災中小企業・組合の復旧支援の充実

1 「中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金(組合施設等補助、グループ補助)」については、震災復旧・復興に取り組む被災組合やグループの立場に立って、手続きの簡素化など柔軟で迅速な運用を行うとともに十分な予算措置を講じること。

2 仮設事務所、仮設工場、仮設店舗の施設整備に係

る予算を十分に確保し、設置後の本格的事業化に向けて組成される組合等連携組織に対する支援を行うこと。

[事例1] 津波で壊滅的な被害を受けた岩手県宮古市田老地区では、グリーンピア三陸みやこ敷地内に中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗に入居する商店主が集まり、「たるちゃん協同組合」を設立した。大型テント2張りの仮設店舗(たるちゃんテント)を核として小売店等25店舗が組織化し、岩手県中小企業団体中央会等関係機関のサポートを得ながら設立された。

また、大船渡市では、地場産業である農林漁業の復旧に従事する12名が集い、「林農海支援事業まほ